令和7年第1回芸西村議会定例会 一般質問通告一覧表

No. 1

質問者	質問の件名	質問の要旨	答弁を求める者
西笛 千代子	海水温水プールの跡地利用について	<p>○2022、2023年には「手ぶらでバーベキュー」を行っていたが、去年からは行われていないが経緯について聞く。</p> <p>○去年も見かけたが、個人で跡地にてバーベキューをしているグループを何組か見たが管理について聞く。</p> <p>○村内のスケートボードをしている人たちから、芸西村にスケートボード場（大会を開けるような大きな物ではなくストリートという競技の練習ができる器具を置いたり、湾曲した斜面があるようなもの）を作れないかとの相談を数年前からされていた。</p> <p>平成30年第4回定例会において、同僚議員がスケートボードパークの建設について一般質問をしている。その内容では、数年前に憩ヶ丘運動公園陸上競技場の下、駐車場の一角で練習器具を置きスケートボードを楽しんでいたようだが、ドクターヘリの離着陸時に、風の影響で小石などが飛んできて状況が悪化して、利用しなくなった経緯があった。</p> <p>本村には農業を営みながら、高い技術力のあるプロのスケートボーダーがおります。現在は友人個人宅の倉庫を改装してスケートボードを楽しんでいる。県内外から人が来たり、ウェブマガジンなどの撮影をしたりしているとの事。</p> <p>オリンピックの競技にもなっており、人気の高いスポーツであり、観光資源として本村の魅力にもなりえるスケートボード場を跡地に建設してはと考える。</p> <p>○ボーダーの人からは子どもたちに教えるスクールを定期的にやってもよいとの意見も聞いている。村外のスケートボードに関心がある若い世代を関係人口から交流人口、やがては定住にと繋げていく事もできると思うが、村の考えを聞く。</p>	村 長
安岡 公子	琴ヶ浜を中心とする観光施策について	<p>「あんぱん」放送開始などによって「あんぱん」のロケ地である琴ヶ浜に観光客が訪れることが期待される中で</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難経路が一目で分かるようになっていない。津波注意の看板はあるが、松林へ駆け上がったあとどちらへ逃げたらよいか分からない。目を引く誘導板が必要ではないか。 ・琴ヶ浜を起点に来村者に滞留して村内を巡ってもらう取り組みは。 ・人口となるかっぱ市へまず立ち寄る人が多くなると思われるが、本村に特化した案内・おみやげコーナーを設置してはどうか。 ・琴ヶ浜海岸200メートル位の範囲は清掃が行き届いて綺麗だが、その東西の海岸線は流木が長く続いている。何年か前に一斉清掃したことがあるがどう考えるか。 	村 長
山本 俊二	芸西村住宅用火災警報器給付事業について	使用期限や更新の必要性などが通知できているか	村 長
	水道の耐震適合率について	<p>基幹施設・各ポンプ場の耐震ができているか</p> <p>被災復旧時の応援の受け入れ態勢などイメージし考えがあるか</p>	村 長

質問者	質問の件名	質問の要旨	答弁を求める者
堀川 友久	会計年度職員の待遇について	会計年度職員と職員との関わり方についてどのように考えるか聞く。	村 長
岡村 俊彰	村営住宅について	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の村営住宅の運営状況（空室、家賃など）について問う。 ・空室解消対策に申込資格の緩和とPR方法や家賃の軽減などについて問う。 	村 長
	教育施設集約化事業に関する説明会と今後の進め方について	<p>教育施設集約化事業に関する説明会で、事業の内容や今後の計画などについて、保護者を含む住民から多くの不安の声が上がった。今回の説明会だけでは、十分な理解が得られないとの意見もあり、定期的な説明会の開催を求める声も聞かれた。住民の不安を解消するため、今後も定期的に説明会を開催するなど、住民に対する周知が必要だと思う。</p> <p>今後、教育施設集約化事業について、どのような方向性で進めていくのか。</p> <p>本事業が子どもたちの教育環境に大きな影響を及ぼすことを考えると、住民との対話を重ねながら慎重に進めることが求められるのではないか。</p>	村 長
岡村 星弥	移住定住促進に向けた住宅施策の充実と今後の取り組みについて	<p>移住希望者にとって最大の課題は「住居の確保」である。昨年12月の定例会で、村長は「新たな宅地造成は行わず、空き家・空き地の活用を中心に移住定住支援を進める」との方針を示していると思うが、空き家バンクの登録総数は過去5年間で31件、移住者支援住宅は8件のみで、現在の空きは1件と限られている。空き家契約件数も過去5年間でわずか3件、令和6年度は0件となっている。一方で、過去5年間の移住者総数は197人にのぼり、多くが実家や民間物件での賃貸、新築住宅を選択している。</p> <p>民間の賃貸物件は極めて少なく、空室も限られているため、今後はさらに住宅確保が困難になるのではないかと懸念している。特に若年層や子育て世代にとって、新築住宅の建設には大きな決断と経済的負担が伴うため、移住のハードルは今以上に高くなると予想される。</p> <p>空き家の活用を中心に、移住者の受け皿となる住宅環境をどのように充実させていくのか。今後の取り組みを聞く。</p>	村 長